



## グループディスカッション

3つのグループに分かれ、テーマごとにディスカッションを行いました。

テーマ1：フードバンクの信頼性の担保

話題提供者：セカンドハーベストジャパン 芝田雄司氏ほか

テーマ2：安定した財源の確保

話題提供者：認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ 大野覚氏ほか

テーマ3：地域内フードバンクの連携の仕組み作りや方向性

話題提供者：全国フードバンク推進協議会 米山廣明氏ほか

**米山氏** 衛生管理について最低限の基準が必要という話がありました。また、他のフードバンク団体にどう周知していくべきでしょうか。

**芝田氏** まずは食品衛生法に準じた取り扱いをするべきです。また、万が一食品事故が起きた時に対応が取れるようにしておくことも大事です。

**米山氏** 今後ファンドレイジングに取り組もうとしている団体に対し何かアドバイスはありますか。

**大野氏** 助成金は一過性な側面が強いですが、審査する側の立場でみると直接的な事業に係る部分だけでなく、基盤強化に関する取組も助成事業の中に入れてもらいたいと考えています。助成事業終了後も持続可能な活動になるように賛助会員やマンスリーサポーターをどう集めるかということを考え、今後の活動につながる助成金の使い方をしてもらえたらと思います。

**米山氏** なぜネットワークが必要なのかというと、我々フードバンク団体は活動を行うにあたって資金や食料の寄付、ボランティア・企業・行政の協力など、ほぼ全てのリソースを外部に依存しており、地域資源との連携、協力なしには活動できません。そのため、フードバンク活動の成長にあたっては、単純に食品の寄贈を増やすということではなく、様々な企業・団体・機関との連携を広め、育てていくことが重要だと思います。本日はフードバンク団体だけでなく、こども食堂やパントリー団体のご関係者

様含め、横断的なネットワークができたので、そのネットワークを生かし、今後も力を合わせて社会課題の解決に取り組んでいきたいと思っています。

## 中核団体による情報交換会

地域ごとにネットワークの事務局機能の管理者として中核団体を配置し、ネットワーク強化事業を展開しました。

**茨城NPOセンター・コモンズ 大野氏** フードバンクが培ってきたノウハウをこども食堂に伝えられないかと、こども食堂ネットワークに声かけをして、各団体の良い事例などを共有しました。さらに、フードバンク宇都宮の視察を行い、倉庫内管理や福祉相談につなげる細かいノウハウを学ぶことができました。ほかにも、企業とフードバンク団体のマッチングイベントを行い、あるこども食堂ネットワークには、企業3社から連携のお声がけがありました。

**セカンドハーベスト名古屋 松岡氏** 個人からの支援依頼が増加し、年間約40トンのお米が必要であったため、東海3県の行政や個人に支援のお願いをし解決につながりました。情報共有と物流がネットワークの役割だと考えています。

**ハーモニーネット未来 宇野氏** こどもや高齢者の活躍できる社会を目指してさまざまな活動を行っており、フードバンク活動以外の活動にも取り組んでいます。岡山県内で県の補助を受けて3つのネットワーク事業を既に実施していたので、その取り組みをこのネットワーク強化事業にうまくつなげることができました。

**フードバンクセカンドハーベスト沖縄 奥平氏** 本事業で石垣と宮古島との繋がりができ、訪問をすることができました。また、沖縄本島で会議を行い、専門家から衛生基準の話をしてもらったことが、全体の会議の中でも有効でした。

当日の様子をYoutubeで視聴できます



◀動画①  
第一部 事例発表  
第二部 分科会①  
フードバンクの信頼性の担保  
第三部 共有・まとめ



◀動画②  
第二部 分科会②  
安定した財源の確保



◀動画③  
第二部 分科会③  
地域内フードバンクの  
連携の仕組み作りや方向性

# その他 優良事例





#### 視察概要

日時 1月27日（金）13:00～17:00  
場所 フードバンク山梨事務所（山梨県南アルプス市）  
参加者 18団体 28名

## その他 優良事例

# ファンドレイジングや広報で 活動の継続と拡大へ

認定 NPO 法人 フードバンク山梨

#### 話し手

認定 NPO 法人 フードバンク山梨  
理事長 米山 恵子氏

### 山梨フードバンクネットワークについて

助成金で実施している”山梨県下における包括的なフードバンク支援体制構築事業”にて、3年で4,000世帯（実質取扱量400トン）の支援を目標にしています。目標達成のため、今までなかったネットワークに参画する地域フードバンクを15団体にまで拡大することを目指しています。

これまでは利用者に食料をフードバンク山梨まで取りに来てもらう、もしくは発送するという食料の届け方でした。しかし食料を受け取るのが難しい遠方の利用者が、身近な地域のフードバンクとつながることで食料支援を受けやすくなる仕組みを作り出

しています。食料を保管している山梨フードバンクセンターは、フードバンク山梨だけではなくネットワークに参画する団体も利用できるようになっており、食料の貯蔵だけではなくお米の精米などでもできるようになっています。

地域フードバンクの拡充のため行っているのが、フードバンク活動に関心のある団体・企業に向け説明会を開くことです。その後、活動に興味を持った団体がフードバンクを開設する際には、活動のサポートも行います。この一連の流れを山梨県内で購読率の高い（県内80%）新聞社に取り組みを取り上げってもらうことを、広報の一環で行っています。

参画した団体の食料配布に向け、まずは利用者へ周知のためのチラシの作成を行います。チラシは行政などの関係機関に配布し広報を担ってもらい、行政・団体だけではなくフードバンク山梨に関わる個人にもメールで連絡します。他にも新聞、テレビ、理事の講演会から情報を発信するなど、地域での潜

在的な利用者の掘り起こしに取り組んでいます。

参画している各団体はそれぞれ活動しやすい形態で実施しています。例えばフードドライブを行い食料を集めたり、地域の社会福祉委員会と一緒にチラシを配布したり、こども食堂を行っている団体は庭先でキャンピングカーを利用して食料を配布をしたりとさまざまです。行政や社会福祉協議会、ホームレス支援団体、人材派遣会社、保護観察所などがネットワークに参画しています。

利用者はチラシに掲載されているQRコードを読み込んで申し込みを行います。対象となるのは困窮世帯、就学援助を受けている学生。申し込みの際、備考欄に一言コメントができます。「物価高騰で困っています」「ガソリン代や食費が値上がりしているので支援していただくと助かります」などリアルな声を聞くことで、利用者が置かれている状況を把握することができます。

QRコードで入力された支援希望者の情報は、フードバンク山梨でSalesforceに収集しています。申し込み数を各団体に連絡し、食料をフードバンク山梨まで取りに来てもらいます。食料は箱単位で渡し各団体で個別にセットを作成する流れです。

### 倉庫管理

2016年以降、企業からの大口寄贈、全国フードバンク推進協議会からの寄贈を積極的に受けて取り扱い量は増加しています。提供割合は個人に80%、施設に20%です。こども支援プロジェクト、幼児応援



プロジェクト、食のセーフティネットワーク、コロナ禍緊急支援プロジェクトなど個人を対象にした事業を多く実施してきたため、個人への提供割合が多い要因となっています。大口の寄贈があった場合は施設団体へ一斉配布を行い、施設への提供割合も近年増えてきました。

利用者は個人ファイルを作成して管理をしています。ファイルには行政窓口を訪れた方の現況が記載されており「なぜこの人は支援が必要なのか」が分かるようになっています。例えば家族構成や年齢、生活困窮に至った経緯や病気や障害などが記載されています。また、水道やガスが利用できるか、調理ができる環境かなど記載があり、それらの情報を元に個別に食料パッケージを作成しています。

コロナ禍ということもあり、毎週行っている活動ではボランティアの人数制限をしています。大きな支援が必要なときには、午前と午後に分かれて参加いただいています。

フードドライブではチラシを作成し案内を行っています。チラシには各拠点のフードドライブ会場が記載されており、寄付をしたい方が近場で寄付できる仕組みになっています。フードドライブを知らない人にも参加してもらうために、フードドライブとは何か、どんなものを寄付して良いのか、などの情報も掲載しています。2022年には54の団体と24の学校でフードドライブが実施されました。学校でのフードドライブでは生徒が夏休みや冬休みなどにフードバンクの拠点に食料を持ってきてくれています。



当日の内容をYoutubeで視聴できます

◀動画①  
山梨フードバンクセンター視察



◀動画②  
米山理事長による  
事業説明・質疑応答







## 顧客・食料管理システム

元々、Salesforceを利用し顧客管理は行っていましたが、寄付に関しては紙に記載して管理を行っていました。紙に記載された情報をスタッフが改めてSalesforceに入力していたのですがその部分を自動化しました。

初めて寄付にきた方には自身で受付にあるシステムに住所などの情報を入力し、登録をしていただきます。寄付については大まかに、お米・その他の食料・食料以外に仕分けを行い、重量をはかり自動でシステムに取り込みます。すでに登録が済んでいる方については寄付時に名前、もしくは電話番号や郵便番号を入力するとデータが出てくるので、毎回同じ情報を入力する手間がないというメリットがあります。システムの開発については助成金を利用し、200万円で構築しました。

## ファンドレイジング

活動を継続させるにはファンドレイジングが不可欠で、その方法の一つとして広報活動があります。運営資金の確保のためにも、フードドライブを実施する際などニュースリリースは欠かさず行うことが大切です。

多様なステークホルダーへの呼びかけも運営資金獲得の一つの要因となっています。企業への支援の

お願いはもちろん、フードバンク山梨では県内に100個ほど募金箱を設置しています。

活動を拡大するため、メディアとの連携、活動のイベント化、講演活動や視察の受け入れ、出版、アンケート調査なども行っています。アンケート調査は現状を可視化するという点で大切なので、定期的の実施しています。また、アンケートの中から意見を拾い出して新しいプロジェクトを提案していくなど、現場の声をしっかりと活動に反映することが大切です。

現在スーパーマーケットの中にボックスを設置し購入した商品を入れてもらう“きずなBOXプロジェクト”を行っています。購入した商品を寄付するので売り上げが立ち、企業としてもメリットがあります。

また、ファンドレイジングで山梨フードバンクセンターの建設を行いました。なぜ決めたかということこれまで借りていた倉庫の老朽化や取り扱い食料の増加があり、移転も考えましたがなかなか条件に合う倉庫はありませんでした。

県や市に掛け合ったり、紹介いただいた施設の視察も30件以上行いましたが、4トントラックが入る場所などフードバンクに必要な条件を叶えるには難しい。本来であれば補助金などを利用したかったのですが、建物に対する補助金はありません。土地の計測や地盤などで約9,000万円かかりますが、貯めていたお金も次の世代につなぐためには利用した方が良くと理事会で承認を得て、不足分を補填するた

めファンドレイジングを始めました。

目標金額は3,500万円。6カ月をかけて企業からの大口寄付もあり、最終的には4,200万円が集まりました。

活動資金について、4年目くらいまでは補助金が多く（87％）4,000万円くらいの事業規模で活動を行っていました。2022年には、大多数の寄付と補助事業を含めて1億1,000万円と22倍にまで膨らんでいます。寄付金が補助金を逆転した理由として、2015年に補助事業が終了した際に活動が厳しくなった時期があり、それをきっかけにして寄付活動に力を入れ始めました。

収入については特別法人会員（10万円以上の寄付がある企業）がメインとなっているので、寄付のお願いを送付するなどして企業をターゲットに行うのが有効と考えています。

食料を持ってきてくれる個人は「お金の寄付はできない」と思っている方も多いです。お金の寄付はできないと思っている潜在的寄付者に対し寄付の案内を出しています。そのためには寄付者情報のデータ化が必要なのでSalesforceなどでの利用者管理の

システムを整えておくのと情報の利用が容易です。

## 質疑応答

Q：行政連携のきっかけは、どのように作りましたか？

A：私がまだ自宅でフードバンク活動を行っていた際、熱心な職員さんがいて支援を依頼をいただきました。翌年に助成金を獲得しスタッフを雇い、車や事務所はすでにあったので行政との連携が始まりました。今は11行政との連携を行うことができています。

Q：行政を通さず、フードバンク山梨に直接くる問い合わせに対してどのように対応をしていますか？

A：連絡をいただくということは困っていると想定し初回は食料を送りますが、その後電話が続くようであれば行政につなげています。

Q：企業からの寄付を得るにはどのように活動したら良いでしょうか。

A：まずは多くの企業に手紙を送り、反応のあったところにフードバンク山梨の説明に行きました。

### 認定 NPO 法人 フードバンク山梨 団体概要

|                              |           |                                                     |
|------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------|
| 所在地                          | 山梨県南アルプス市 | 2021 年度実績                                           |
| 代表者名                         | 理事長 米山 恵子 | 取り扱い量 177 トン                                        |
| 設立年                          | 2008 年    | 食料提供者 製造メーカー（24 社）からの寄贈 98 トン                       |
| 活動日数                         | 週 5 日     | フードドライブ 約 78 トン                                     |
| https://fbyamana.fbmatch.net |           | 食料提供先 施設・団体への食料提供 144 施設・団体<br>その他事業での食料提供 9,973 世帯 |





#### 視察概要

日時 1月28日（土）13:00～17:00  
場所 ウォームプレイス会議室（埼玉県川越市）・小江戸蔵里（川越市産業観光館）・最明寺  
参加者 12団体 18名

## その他 優良事例

# 拠点倉庫とパントリーを繋ぎ ネットワークを構築

NPO 法人 埼玉フードパントリーネットワーク

## 69 団体によるネットワーク

話し手

NPO 法人 埼玉フードパントリーネットワーク  
専務理事 上養 礼子 氏

埼玉フードパントリーネットワークは、埼玉県内の69のパントリー団体が集まって食料を共有し合っています。地域で子ども食堂や学習支援を行っている団体や、社会福祉法人等が加入しています。埼玉県内に広がっているフードパントリーはひとり親の子育て支援を主な目的としています。なぜかという、子ども食堂を運営しても、誰でもウェルカムの子ども食堂では生活困難な子どもに会うことは難しかったのですが、児童扶養手当受給者を対象とするフードパントリーなら、生活困難な子どもと直に繋がることができ、ひとり親の子育て支援をより進めることができるからです。それが、県内に広がるパ

ントリーが子育て支援を目的としている理由です。また、2018年に埼玉県知事直轄で子育て支援が始まったことも、後押しをしています。

寄贈された食料の団体内シェアの仕組みを作ることが埼玉フードパントリーネットワークの一つの役割です。食料を各パントリーに配付するために9箇所の中間拠点を作り、近隣の団体が拠点に食料を取りに行く仕組みを構築しました。埼玉フードパントリーネットワークと加盟団体は「中間拠点利用に関する合意書」を結び、ルールを守って運用しています。

二つ目の役割は、アドバイザーを派遣し新しいフードパントリーの立ち上げを支援することです。アドバイザー制度は埼玉県が作ったシステムで、派遣されたアドバイザーには県から謝金が入ります。埼玉県はアドバイザー制度を活用し、子どもの居場所を800カ所県内に作ることを目標としています。埼玉フードパントリーネットワークは、フードパント

リーを新たに開設したい方向けのスタートブックを発行しており、トレーサビリティについてなどの注意点をお伝えしながら立ち上げ支援をします。立ち上げ時にも埼玉フードパントリーネットワークと団体は合意書を結び、食品衛生管理と転売防止等の対策を行っています。企業から食料を寄贈いただくからには、食品衛生管理と転売防止にしっかり取り組んでいることを示すことが重要です。

加盟団体が69に増え、課題も見えてきました。食料の寄贈情報をいただくと加盟団体に呼びかけを行い、食料の支援を受けたい団体はその旨を返信します。連絡のあった団体の希望数量をまとめ、集計します。現在はこれを理事長が一人で自宅で行っており、個人の負担が大きくなっています。今の体制では持続可能ではないことが課題となっています。そこで、埼玉フードパントリーネットワークを構成している運営団体すべてが参加して、2022年度に3回、今後の運営についての意見交換会をオンラインにて開催し、意見を出し合って意識をすり合わせているというのが現状です。

埼玉フードパントリーネットワークへ食料を提供してくれているセカンドハーベスト・ジャパンの倉庫から、各パントリーに食料を運搬するため、運送会社が2社、配送支援を行ってくれています。しかし、それも団体が増え、運ぶ食料が増えたことにより運搬のリソースも限界となり、課題の一つとなっています。

埼玉フードパントリーネットワークが今目指しているのは地産地消のフードパントリーです。なるべく自分たちの地域で食品を調達できるようになることが目標です。

## 埼玉フードパントリーネットワーク加盟団体 “チームひだまり”について

2011年9月に設立し、多世代が交流できるコミュニティカフェを運営しています。年会費を3,000円いただいております、会員は現在165名となりました。カ



フェを運営しているのは13人のスタッフです。スタッフはいずれも会員で、1時間200円の謝金で働いています。カフェの運営に補助金や助成金、税金は取り入れていません。

事業は大きく分けて3つ、子育て支援、シニア世代の応援、生活困難な青少年への支援です。

子育て支援は、子育て中の方の孤独感を緩和するために、子育て世代を地域につなぐことを目的として、毎週保育専門家によって子育てサロン“ひだまりキッズ”を運営しています。この場で出会った親御さんたちが同じ幼稚園に進み、地域の行事で一緒に活動するなど地域との繋がりを深くしています。

シニア世代の応援は、シニアの方々に仲間づくりの場を提供しています。毎週の囲碁教室や毎月の歌声喫茶を開いています。

青少年への支援は、コミュニティカフェの利用料を元手に行っている、チームひだまりの社会貢献事業です。支援の一つ目が2014年から始めた学習支援です。不登校の半分以上は勉強が分からなくなり学校に行くのが嫌になったパターンではないかと考えているので、学習に躓くことがないように、小学1年生から高校卒業までの生徒を対象に、地域の教員OBや大学生が講師となり、1対1で学習支援を行っています。二つ目の支援は2016年に立ち上げたこども食堂です。月に一度の活動なので、お腹を満たすことよりも調理実習を行い独り立ちの時に困らない実技力を育成することを目指しています。三つ目の支援がフードパントリーです。月に2回、ひとり親の子育て世帯を対象に支援をしています。食料はほぼ川越市内で集めることができ、特に株式会社まちづくり川越さんのご協力で川越商工会議所の各店舗から食料・生活用品の支援を多くいただいております。

チームひだまりが目指す「住み良い地域」とは、居場所があること、自分を気にかけてくれる仲間がいることだと思いますので、これからも自らが地域を築く拠点としてコミュニティカフェを運営していきます。







## 川越市の2つのパントリーに食料配布を行うフードバンクより

話し手

株式会社まちづくり川越  
営業課長代理 恩田 美也子 氏

株式会社まちづくり川越は川越市の活性化を目的とした会社で、株主・構成団体が川越市と川越商会議所なので公共的な活動を行っています。

事業の中で、月に一回、フードバンク“蔵里おやつステーション”を開催しています。参加登録企業は現在42社あり、品物のロスがある時に蔵里に支援品を搬入してくれています。また、蔵里ではお土産を販売しており、ロスがあるときはパントリーに提供します。支援品を蔵里で保管し、川越市内2箇所のフードパントリー（チームひだまり、川越子ども応援パントリー）に引き取りに来ていただいています。

どのようにして蔵里おやつステーションができたのかというと、コロナ禍で蔵里は公共の施設ということもあり6ヶ月営業停止となり、4,000アイテムほどあるお土産がロスになっていく現状をみて、支援品にできないかという話があがりました。埼玉県の少子政策課に繋いでいただき、川越市内の2つフードパントリーの紹介を受け、開始しました。しかし蔵里だけで毎回まとまった量の支援品を提供するのは難しく、提供する食料を増やすにはどうすればよ

いかと考えました。まちづくりの会社で地域の企業との繋がりが多いことを生かし、川越商店街連合会や川越商工会議所、蔵里取引先へ直接説明に行き、協力を得ることができました。その後、2021年6月16日に第一回おやつステーションを開催しました。

蔵里おやつステーションの特徴として、支援品を多くの参加企業から集めるのでまとまった量をパントリーに渡すことができ、パントリーにとって引き取りの省力化に繋がることが挙げられます。蔵里で受け取る体制が整っていることは、企業が参加するハードルを下げられる効果があります。

今後の取り組みとして、支援を継続的に行えるよう、参加企業へのお礼メールの送信や、活動をホームページやSNSに掲載し情報発信をすることは途絶えないように続けたいと思っています。また、扱う支援品の量が増えると場所と労働力が必要になってくるので、一企業でどのように解決していくのかというのが現在の課題です。

## 地域の活動を支援

話し手

川越市社会福祉協議会  
地域福祉課地域福祉推進担当副主任  
遠藤 忍 氏

川越市社協では、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者など幅広い支援を行っており、その中で“生

活支援コーディネーター”が地域のこども食堂やフードパントリー、学習支援を行う団体への支援を行っています。

新規こどもの居場所立ち上げ支援としては、活動場所や活動資金、人手に困る団体が多く、生活支援コーディネーターがボランティア希望の方を団体にマッチング等しています。

フードドライブ活動にも力を入れています。フードドライブで集まった食料は、種類・賞味期限ごとに分類し、団体に希望を募って配布しています。また、企業や団体からフードドライブを行いたいという声があった際は積極的に協力しています。

そのほか“小江戸こどもサポーターズ”という、市内のこども食堂、フードパントリーを行う団体が集まり団体同士の繋がりを深め情報交換をする機会を作っています。

模索しながらの活動ですが、今後も地域の団体が活動しやすくなるよう努めていきます。

## 埼玉フードパントリーネットワーク加盟団体の活動

話し手

川越子ども応援パントリー  
時野 閏 氏

ひとり親家庭等医療費受給者証・児童扶養手当受給者証・生活保護受給証のいずれかを持っている方を対象に、川越市内の2つのお寺を拠点にフードパントリー事業を行っています。利用希望の方はホームページかFacebookから連絡をいただき、必ず電話で話し利用資格の判断を行っています。もし受給者証がない場合、生活状況や利用を希望する理由を聞き判断しており、受益者には譲渡転売禁止や冷凍・冷蔵品の取り扱いの規約を守って利用いただいています。団体には現在155人の利用者登録があり、毎回約120人が利用しています。食料はセカンドハーベスト・ジャパンや蔵里、埼玉フードパントリーネットワークなどから支援をいただいています。

2020年8月からは学習支援にも取り組んでおり、食料支援を軸にこどもの支援を青年期の若者へも広げていきたいと考えています。

## 質疑応答

Q：自分の持っている流通や企業とのネットワークを生かしたいのですが、企業を巻き込むにはどのようにアピールすれば良いのでしょうか？

株式会社まちづくり川越 恩田氏：

蔵里では利益活動もしていますが、蔵里おやつステーションに関しては全く利益活動ではなく、給与にも反映されません。一般企業も団体も、利益活動ではないボランティアになる部分に対しリソースを割けるのであれば、誰でも蔵里と同じような活動はできると思います。もちろん地域のネットワークがある方がやりやすく、直接企業・団体に説明に行き協力が得られたら、そのネットワークの方々が協力してくれるというのはあると思います。

Q：複数の中間拠点をどのように管理・運営していますか？また、流通の仕組みはどうしていますか？

埼玉フードパントリーネットワーク 上養氏：

9カ所ある中間拠点はそれぞれの形で管理・運営されています。例えば、自動車部品の工場では、敷地内の一角の建物を無料で貸与してくれています。ここは常時人がいるので、トラックがいつ来ても鍵を開けて作業を進めることができます。しかし、常時は人がいない拠点もあります。社会福祉法人の施設を借りているところ等で、トラックの時間をあらかじめ聞いて人を集め待機しますが、トラックが予定通りに来ないことが多々あるのが難点です。

Q：埼玉フードパントリーネットワークが始まったきっかけは？

埼玉フードパントリーネットワーク 上養氏：

埼玉県福祉部（こどもの貧困対策担当）が、草場理事長の始めたパントリーの仕組みを知り、こどもの貧困対策としてもこれから大いに必要になると考え、当時はたった4団体だったにも拘わらずネットワークを組むことを熱心に勧めたことがきっかけです。また、県がセカンドハーベスト・ジャパンの見学会を設定してくれ、団体や個人が参加しました。その見学会で細かい食料の取り扱い方などを知り、今でもその知識は役立っています。県の後押しがなければこんなに大きくなることはなかったです。

### NPO 法人 埼玉フードパントリーネットワーク 団体概要

|                            |           |                        |
|----------------------------|-----------|------------------------|
| 所在地                        | 埼玉県越谷市    | 2021 年度実績              |
| 代表者名                       | 理事長 草場 澄江 | 取り扱い量 約 100 トン         |
| 設立年                        | 2019 年    | 食料提供者 10 社／ 53 団体      |
| 活動日数                       | 週 7 日     | 食料提供先 58 団体／ 27,639 世帯 |
| http://saitama-fpn.main.jp |           |                        |





#### 視察概要

日時 2月21日（火）13:00～17:00  
場所 ディアビル神田らんらん会議室  
セカンドハーベスト・ジャパン（浅草橋）  
参加者 13団体 24名

## その他 優良事例

# 団体が価値観を持つ大切さ 経験を生かし新たな挑戦も

認定 NPO 法人 セカンドハーベスト・ジャパン

日本初のフードバンクであるセカンドハーベスト・ジャパンでは、さまざまな先進的な取り組みを行っています。視察では施設の見学を行ったほか、参加者の学びを深めるためワークショップを行いました。フードバンクを始める際に重要なことや、日本のフードバンクの将来をテーマに、参加者同士で活発な意見交換が行われました。

セカンドハーベスト・ジャパンCEOのマクジルトン・チャールズ氏はワークショップを振り返り、次のようにまとめました。

「どのグループも“価値観”を大事な用途と挙げていますが、私自身は団体立ち上げ当初、価値観は意味がないと思っていました。ただ食料を集めたい、配りたいという思いで活動を行っていました。しかし今セカンドハーベスト・ジャパンで一番大事なのは価値観です。何か問題などが起こった際、解決策は価値観を思い返すことです。セカンドハーベスト・ジャパンでは“他のステークホルダーとフードバ

ンクを作る”ということをミッションに、全ての関係者が対等な関係で繋がるよう、信頼関係をしっかりと築いてから活動を支援していただいています」

## 質疑応答

Q：パントリー利用者は外国人が多いですか？ その割合は？

A：6～7割が日本人で、3～4割が外国人です。

Q：日本の文化として、人に見られるとフードバンクを利用しづらいと思っているのですが、どう思いますか？

A：沖縄で食料配布会を実施しましたが、7割は気にしていませんでした。また、8割は食料をもらうことに対して罪悪感がないということもアンケートの結果分かりました。私たちは利用者の気持ちを推測して考慮しますが、実際に利用する人たちの気持ちは私たちの想像とは違うかもしれません。例えばフ



ィリピンの人たちはフードパントリーに何人もの集団で訪れます。日本人は一人で訪れることが多いので、フィリピンの人たちを見るとまるで困窮してないように見えます。パントリーで外国人は知った顔を見ると挨拶をしますが、日本人はしません。これは文化が異なるだけです。

沖縄での食料配布会では、食料が足りなかった時がありました。そこで利用者にフードドライブをお願いしたところ、当日は8～9割の方が食料を持ってきました。困窮世帯は何もできない、という想像を勝手にしてしまいがちですが、困窮世帯でもできることはあります。

Q：辺野古プロジェクトについて教えてください。

A：2020年7月から沖縄での食品配布会を始めましたが、食料をコンテナで東京から運んでいました。この方法では費用もかかり、継続性がありません。そこで、スウェーデンで行われている無人スーパーを参考に現在取り組んでいます。スマホのアプリでスーパーの鍵を開け、セルフレジ形式で食料を購入することができる仕組みです。生活困窮者の場合は支払いの際にディスカウント価格にて食品を購入する

ことができます。このスーパーのメリットは、会員制で一般の人でも、困窮世帯でも登録すれば誰でも利用が可能で、周りからは困窮世帯かどうか分からないため、周りの目を気にせずに利用できます。

Q：セカンドハーベスト・ジャパンでは多くの食料にどう対応していますか？

A：配送より、倉庫へ取りに来る団体がほとんどです。継続的に支援をしている団体は300あり、八潮か神奈川か浅草の倉庫に食料を受け取りに来ます。私たちが提供しているオンラインのマッチングシステムの場合、例えばA企業が“〇〇を寄付”と登録します。その寄付品を欲しい団体が、システムに登録し、A企業は団体に直接食料を届けます。私たちは荷物を保管せず、仲介するだけです。セカンドハーベスト・ジャパンを通さない分、品質をしっかりとしないといけないというリスクはあります。



#### 認定 NPO 法人 セカンドハーベスト・ジャパン 団体概要

|       |                                               |                         |
|-------|-----------------------------------------------|-------------------------|
| 所在地   | 東京都台東区                                        | 2021 年度実績               |
| 代表者名  | 理事長 草場 澄江                                     | 取り扱い量 約 1,243 トン（飲料を除く） |
| 設立年   | 2002 年                                        | 食料提供者 2,258 団体          |
| スタッフ数 | 25 名                                          |                         |
| 活動日数  | 週 6 日                                         |                         |
|       | <a href="https://2hj.org">https://2hj.org</a> |                         |



## その他 優良事例

インタビュー

# 北長瀬 コミュニティフリッジ

話し手 一般社団法人  
北長瀬エリアマネジメント  
専務理事 新宅 宝氏

## コミュニティフリッジは どのように出来たのか

2020年の初め、新型コロナウイルスが日本でも蔓延するようになり、経済活動や社会活動が停滞していきましました。環境が目まぐるしく変化する中「生活が苦しい」という声を岡山県内からも多数聞くようになり、岡山県のNPOの人たちで支援しようと“岡山親子応援プロジェクト”を立ち上げました。

岡山親子応援プロジェクトに取り組む中で、ひとり親世帯を対象にアンケートを実施した結果、食料や生活用品を必要としている人が多くいました。さらに私の活動する北長瀬という地域でも同様に食料支援を求めている方が多くいるということを知り、食料支援の仕組み作りを決めました。

「継続できる仕組みで食糧支援をしよう」ということで元々ドイツにあったコミュニティフリッジに着目します。日本人が利用しやすいよう安全・安心を土台に、岡山市北長瀬に日本で初めて今のコミュニティフリッジの仕組みを設立しました。

## コミュニティフリッジの仕組み

北長瀬コミュニティフリッジは、生活に困難を抱えている人たちが食料品や日用品を24時間いつでも無料で受け取ることができます。受け取り場所は商



業施設の立体駐車場の隣にあり、32㎡の倉庫の中にある食料や日用品を持ち帰ることができます。利用する方は事前登録が必要になり、登録している方しか倉庫内に入れられないような仕組みになっています。

## 利用者について

北長瀬コミュニティフリッジを利用するにはインターネットからの登録が必要です。児童扶養手当、就学援助を持っている人が対象です。申込内容を事務局が確認し、内容に間違いが無ければ利用できるようになります。登録が完了した人にはスマートフォンのアプリでコミュニティフリッジの倉庫のドアの鍵を開け閉めができる権限を付与します。その後24時間いつでも自分の都合の良いタイミングで倉庫の利用ができるようになります。

利用者は仕事の後など深夜にしか時間を作れない人も多いです。時間を選ばずに支援を届けたいという想いから24時間倉庫を稼働しています。倉庫は駐車場と直結している上に無人なので、人目に付きづらい構造になっています。出入りするところを見られたくないという利用者も多かったので、倉庫も分かりづらい場所にあります。

### 【実際の利用の流れ】

コミュニティフリッジのドアの鍵をスマートフォンのアプリを利用し開けて中に入り、必要なものを持ち帰ります。従来、フードパントリーなどでは食品をあらかじめ袋に入れ、既にパッケージになったものを渡すスタイルが多かったのですが、家庭に必要な食品が含まれている場合、家で食品ロスが発生してしまいます。そうしたことを避けるためにも、コミュニティフリッジでは利用者にスーパーのように必要なものを選んで受け取ってもらう仕組みになっています。倉庫から出る前に、持ち帰る食料や日用品をスキャナーで読み取ります。スーパーやコンビニにあるセルフレジのようなイメージです。

## 寄付者について

寄付者も利用者同様登録制となっていて、私たちは寄付者のことを“フードプレゼンター”と呼んでいます。フードプレゼンターはコミュニティスペース“ハッシュタグ岡山”に寄付品を持ち込みます。持ち込みが難しい場合は郵送も受け付けています。北長瀬コミュニティフリッジには冷蔵庫、冷凍庫を設置しているので、幅広い食料に対応しています。卵や乳製品、冷凍食品など、消費期限が過ぎておらず未開封、また消費期限が1日でも残っていれば受け取りの対象となります。

## 現在の利用者と寄付者

約1043名の個人寄付者（全体の6割）、117の企業と団体（全体の4割）から年間20万点ほどの寄付があります。平日は毎日誰かが寄付してくれていて、趣味で農家をしている方も寄付してくれるので野菜などの生鮮食品も多数あります。個人の寄付が多いのは地域での支え合いにもつながり、まちづくりの観点から見てもメリットになっています。

利用者については、毎日約70～90世帯の利用があります。電話相談も日に日に増えてきていて、ここ最近の物価上昇を受けて生活が困難な方が増えていることを感じます。※数字は2022年11月24日時点

## 運営側について

既存のシステムを組み合わせで利用者、寄付者、食品の管理をしています。

Qrio：倉庫の電子ロック、入館履歴の確認を行うシ



▲コミュニティフリッジ内のメッセージボードに寄せられた利用者の声

ステムです。利用者の多い時間帯を把握できたり、履歴が確認できるので防犯にも有効です。

Kintone：利用者・寄付者リスト、在庫管理を行います。また寄付の種類や寄付者がどれくらいの頻度で寄付をしているかが確認できます。年度末に寄付の総額を算出することも可能です。

SendGrid：メール送信システム。寄付者にはメールで食料を募集したり、利用者には期限が近い食料が大量にある際にメールで案内したりなど、ロスを減らすこともできます。寄付者が寄付したものが倉庫でロスになっているのではないかと心配がありましたが、メールシステムを利用することでロスなく運用できています。

ハンディスキャナー：食料の在庫管理の際に利用します。バーコードを読み取り情報をデータベースに取り込みます。寄付者が持ってきた食品を検品後、倉庫へ持っていき品出しを行います。常温の棚には段ボール約20箱、200～300食の収容が可能です。冷蔵庫は577L、冷凍庫は839L。

## コミュニティフリッジの 広がりと今後について

2023年現在、全国7拠点に広がっています。北長瀬コミュニティフリッジの仕組みやシステムを使って拠点を作る場合、最低限かかるシステムの利用料をお支払いしてもらい、開設から運営までのお手伝いを北長瀬コミュニティフリッジが行っています。

現在個人のフードプレゼンターが1,000名以上、企業・団体は117組織と、多くの人に支えられてこの活動が継続できています。支援いただいた食料を必要な人にきちんと届け、利用する方には安心で安全なものを自分の好きな時間で受け取れる仕組みを継続して取り組んでいきたいと思っています。

毎日のコツコツとした支え合いを少しずつ重ねていくことで、北長瀬というまちが多くの人にとって住みやすい場所になることを願い、これからも活動を継続していきます。

## 農林水産省 令和４年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業 フードバンク活動事例集

令和5年3月発行

発行 株式会社マイファーム フードバンク活動強化事務局

〒600-8216 京都府京都市下京区東塩小路町607番地 辰巳ビル1階

TEL : 075-746-6213

MAIL : [foodbank@myfarm.co.jp](mailto:foodbank@myfarm.co.jp)

URL : <https://myfarm.co.jp/foodbank/>





農林水産省 令和4年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業

## フードバンク活動事例集

株式会社マイファーム フードバンク活動強化事務局

